

# 第5期科学技術基本計画に関連する 文部科学省の取組状況一覧

※本資料は、文部科学省における主な事業(運営費交付金中の事業や非予算施策を含む)に関して、第5期基本計画の体系に沿って整理したもの。

※予算施策に関しては、原則1億円以上の事業を掲載しており、平成28年度当初予算額を記載している。

※第2章及び第3章に関しては、関連する研究開発を実施している法人を記載している。

※本資料に掲載された施策は、文部科学省における施策を網羅的に示したものではない。

## 第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

### (1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム	1	PMに必要な知識・スキル・経験を実践的に修得するプログラムにより、PMという新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示・構築。	JST

### (2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (Society 5.0)

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発	2	情報通信技術(ICT)に関して、課題解決のための技術を確立するだけでなく、社会のあるべき姿の実現のために必要な技術の実用化を見据えた研究開発を実施。競争的資金。	内局
AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト	54(関連する既存事業(28)を含む) ※運営費交付金中の推計額含む	世界最先端の人材を結集し、革新的な人工知能技術の中核として、ビッグデータ・IoT・サイバーセキュリティを統合した研究開発を行う拠点(AIPセンター)の新設や、イノベーションを切り開く独創的な研究者等の支援を推進。	内局、JST
先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会体験プロジェクト	非予算施策	あらゆる生活空間でロボットが活躍し、高齢者や障害者、外国人も含めた多様な者が、ストレスフリーな生活の実現に必要な幅広いサービスを楽しむシーンを作り上げ、ショーケース化する。	—
気候変動適応戦略イニシアチブ	9	関係府省・地方自治体・関連研究機関等との連携を取りつつ、観測・予測データの収集からそれらのデータを解析処理するための共通のプラットフォームの整備・運用を通じた具体的適応策の提示までを、統合的・一体的に推進。	内局

### (3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

#### ① 競争力向上に必要な取組

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPIT)	7	ICTを高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、産学協働の実践教育ネットワークを形成し、課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育を推進。	内局
AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト【再掲】	54(関連する既存事業(28)を含む) ※運営費交付金中の推計額含む	世界最先端の人材を結集し、革新的な人工知能技術の中核として、ビッグデータ・IoT・サイバーセキュリティを統合した研究開発を行う拠点(AIPセンター)の新設や、イノベーションを切り開く独創的な研究者等の支援を推進。	内局、JST

## 第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

### (3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

#### ② 基盤技術の戦略的強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト【再掲】	54(関連する既存事業(28)を含む) ※運営費交付金中の推計額含む	世界最先端の人材を結集し、革新的な人工知能技術の中核として、ビッグデータ・IoT・サイバーセキュリティを統合した研究開発を行う拠点(AIPセンター)の新設や、イノベーションを切り開く独創的な研究者等の支援を推進。	内局、JST
X線自由電子レーザー施設(SACLA)重点戦略課題推進事業	7	SACLAの利用研究を推進、早期に成果を創出することにより今後の利用研究を開拓していくことを目的とした研究開発を実施。	内局
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	14	我が国の光・量子ビーム技術のポテンシャルと他分野のニーズとを結合させ、産学官の多様な研究者による連携・融合を進めるため、最先端の光・量子科学に関する研究開発及び人材育成、次世代加速器に係る要素技術開発を競争的資金により実施。	内局
先端研究基盤共用促進事業	11	産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間ネットワークを構築する共用プラットフォームを形成する。	内局
ナノテクノロジープラットフォーム	17	ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する大学・研究機関が連携し、全国的な共用体制を構築。産学官の利用者に対して、最先端の計測、評価、加工設備の利用機会を高度な技術支援とともに提供。	内局
元素戦略プロジェクト	20	希少元素を用いない、全く新しい代替材料を創製。元素の機能の理論的解明から新素材の創製、特性評価までを一体的に推進する研究拠点を形成。	内局
統合型材料開発プロジェクト	3	太陽光発電・二次電池・燃料電池を対象とした材料について、材料シーズと技術ニーズの適切なマッチングを図るため、全体を俯瞰した技術アセスメントと理論・計測・創製を融合した材料開発との協働により革新的技術に資する基礎研究成果を得ると共に、これらの取組を展開し、協働の核となれる研究者の育成を目指す。	内局
東北発 素材技術先導プロジェクト	8	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官の協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を東北大学に形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引し、東日本大震災からの復興に資する。	内局

## 第2章 未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組

### (3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の戦略的強化

#### ② 基盤技術の戦略的強化（つづき）

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用	96※	SPring-8の施設運営・維持管理のほか、利用促進のため利用者選定、利用支援業務を実施。 ※利用者選定・利用支援業務はSACLAと一体運営のため重複計上【14億円】	内局
X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用	67※	SACLAの施設運営・維持管理のほか、利用促進のための利用者選定、利用支援業務を実施。 ※利用者選定・利用支援業務はSPring-8と一体運営のため重複計上【14億円】	内局
大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用	104	J-PARCの施設運営・維持管理のほか、利用促進のための利用者選定、利用支援業務を実施。	内局
先端計測分析技術・機器開発プログラム	16	最先端の研究ニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進。	JST

【関連する研究開発を実施している法人】

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

国立研究開発法人理化学研究所

# 第3章 経済・社会的課題への対応

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会体験プロジェクト【再掲】	非予算施策	あらゆる生活空間でロボットが活躍し、高齢者や障害者、外国人も含めた多様な者が、ストレスフリーな生活の実現に必要な幅広いサービスを楽しむシーンを作り上げ、ショーケース化する。	—

## (1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

### ① エネルギー、資源、食料の安定的な確保

#### ⅰ) エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
環境資源科学研究事業	理研運営費交付金の内数	資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的な実現を目指し、植物科学、微生物化学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究を行い、水素社会を支える革新的エネルギー生産触媒等の設計・合成等に資する研究を推進。	理研
創発物性科学研究事業	理研運営費交付金の内数	創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクス分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築するとともに、消費電力を革命的に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する技術を開発。	理研
先端的低炭素化技術開発	53	リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発を加速するとともに、バイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進。	JST
革新的エネルギー研究開発拠点形成	2	卓越した洞察力と指導力を備えたプロジェクトリーダー(研究総括)のもと、若手を含む多様なバックグラウンドを持つ研究者が結集し、超高効率太陽電池の創出を目的として、独創性に富んだ研究を実施。	内局
東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	3	東日本大震災により被災した東北の復興と、東北の潜在力を活かした技術革新による日本全体の再生を目指し、東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することに貢献する再生可能エネルギー技術を創出。	内局
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	10	徹底した省エネルギーの推進のため、電力消費の大幅な効率化を可能とする窒化ガリウム(GaN)等を活用した次世代パワーエレクトロニクスデバイスの実現に向け、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用まで、次世代半導体の研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築する。	内局

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

### ① エネルギー、資源、食料の安定的な確保

#### i) エネルギーの安定的な確保とエネルギー利用の効率化(続き)

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
ITER(国際熱核融合実験炉)計画等	233	エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ(BA)活動等を計画的かつ着実に実施。	内局
放射性廃棄物減容化研究開発の推進	3	高レベル放射性廃棄物に含まれる長寿命核種の短寿命化による有害度低減等への貢献が期待される群分離・核変換技術について、陽子ビームを用いた核変換システムを検討する。	内局
英知を結集した原子力科学技術・人材育成の推進	15	国内の原子力分野における知見や経験のみならず、様々な分野間の研究者が、従前の機関や分野の壁を越えて緊密に融合・連携することを通じて、原子力の課題解決に資する基礎的・基盤的研究活動を推進。	内局
国際原子力人材育成イニシアティブ	3	産学官の関係機関が連携することにより、我が国の原子力関係機関が有する人材育成資源の活用を図り、社会のニーズにあった人材を効果的・効率的・戦略的に育成することを目的とした取組を進める機関を支援。	内局
核不拡散・核セキュリティの強化	5	核不拡散・核セキュリティに関する人材育成、核検知・核測定、核鑑識に関する技術開発を実施し、国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する。	内局
低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	JAXA交付金の内数	燃費低減や環境負荷低減(排ガス低減、騒音低減)に向けたエンジンと機体に関する研究開発を実施	JAXA
効率的エネルギー利用に向けた革新的構造材料の開発	NIMS交付金の内数	世界に先駆けた次世代インフラの整備、高性能構造材料提供に資する研究開発を推進するため、原子・分子レベルでの界面構造と分布の制御により構造材料の高性能化・高信頼性化を目指すとともに、耐熱構造材料の設計を行い、高効率・高性能材料を創製する。	NIMS

#### 【関連する研究開発を実施している法人】

国立研究開発法人理化学研究所

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

国立研究開発法人物質・材料研究機構

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

### ① エネルギー、資源、食料の安定的な確保

#### ii) 資源の安定的な確保と循環的な利用

施策名	予算	概要	計上主体
先端的低炭素化技術開発【再掲】	53	リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発を加速するとともに、バイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進。	JST
元素戦略プロジェクト【再掲】	20	希少元素を用いない、全く新しい代替材料を創製。元素の機能の理論的解明から新素材の創製、特性評価までを一体的に推進する研究拠点を形成。	内局
海洋鉱物資源広域探査システム開発	5	海洋鉱物資源の探査にとって必要な情報が得られる技術の実用化を進めるとともに、それらの技術を組み合わせた広域探査システムの開発を行う。	内局

【関連する研究開発を実施している法人】  
国立研究開発法人海洋研究開発機構

#### iii) 食料の安定的な確保

施策名	予算	概要	計上主体
海洋生物資源確保技術高度化	1	海洋生物資源を安定的・持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことを目的として、海洋生物資源の革新的な生産方法の開発や海洋生態系を総合的に解明する調査研究を大学・研究機関等の協力の下で実施	内局

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## ② 超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能な社会の実現

### i) 世界最先端の医療技術の実現による健康長寿社会の形成

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
医療研究開発推進事業費補助金	549	日本医療研究開発機構(AMED)における基礎から実用化までの一貫した研究開発を関係府省と連携し協力を推進。	内局
先進的医療イノベーション人材養成事業	28	がん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師及びその他医療従事者、医療関連分野におけるイノベーションの推進を担う人材、超高齢社会における地域包括ケアシステムに対応できる総合診療医等を養成。	内局
大学・大学病院及び付属病院における人材養成機能強化事業	11	高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材の養成を推進する。加えて、魅力ある教育プログラムの構築により、病理学や法医学などの優れた基礎研究医の養成を推進する。また、診療参加型臨床実習の充実及び医学・歯学分野の第三者評価制度等の導入に向けた基盤を構築する。	内局
ハイパフォーマンスサポート事業	35	オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施。	内局

#### 【関連する研究開発を実施している法人】

国立研究開発法人理化学研究所  
 国立研究開発法人科学技術振興機構  
 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
 国立研究開発法人日本医療研究開発機構  
 独立行政法人日本スポーツ振興センター

### ii) 持続可能な都市及び地域のための社会基盤の実現

### iii) 効率的・効果的なインフラの長寿命化への対策

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
社会インフラ構造材料の基礎基盤的研究開発	NIMS交付金の内数	社会インフラの長寿命化・耐震化を推進するため、物質・材料研究の中核的機関である独立行政法人物質・材料研究機構(NIMS)において、信頼性評価、補修技術等に関する研究開発拠点を整備し、国内外のハブとなる、オールジャパンの研究体制を構築。	NIMS



# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展

### ③ ものづくり・コトづくりの競争力向上

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
ポスト「京」の開発	67	2020年をターゲットに、世界最高水準の汎用性あるスーパーコンピュータの実現を目指す。	内局
スーパーコンピュータ「京」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営	125	スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI)を構築し、その利用を推進。	内局
情報統合型物質・材料開発の推進(マテリアルズ・インフォマティクスの推進)	NIMS交付金の内数	計算科学・データ科学を駆使した革新的な機能性材料、構造材料等の創製を進め、その開発期間の大幅な短縮を実現。	NIMS

## (2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現

### ① 自然災害への対応

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	NIED交付金の内数	実物大の破壊実験が可能な究極の検証手段であるEーディフェンスを活用した大規模震動実験を実施し、構造物や非構造部材の被害過程や倒壊・崩壊限界を解析・検証する。更に当該実験の結果を踏まえ、従来の構造物・非構造部材の耐震性能を向上させる技術や次世代免震技術の開発、および地中構造物等の耐震性能評価の高度化手法を創出する。	NIED
自然災害観測・予測研究	NIED交付金の内数	地震・火山等の観測・予測技術の研究開発を行う。特に世界最大規模の陸域・海域の地震・津波観測網の運用開始により新たに得られる観測データを活用し、新しい即時地震動予測技術、津波の一生予測技術等を開発する。	NIED

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現

### ① 自然災害への対応（続き）

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
海底地震・津波観測網の運用	11	地震・津波を即時に検知して警報に活用するとともに、地震発生メカニズムを精度高く解明するため、南海トラフ地震震源域及び日本海溝沿いにおいて地震・津波を早期検知する海底観測網を運用。	内局
東北マリンサイエンス拠点形成事業	7	水産業の復興支援を目的として、被災地域の海洋生態系の調査研究を実施。	内局
地震防災研究戦略プロジェクト	12	防災・減災対策のため、地震・津波の切迫性が高い地域等における地震防災プロジェクト、防災力向上のための研究を重点的に実施。	内局
地震調査研究推進本部関連事業	10	地震本部で実施する地震の長期予測(長期評価)に必要な調査観測データを収集するための、海溝型地震や海陸の活断層を対象とした調査観測等を実施するとともに、地震本部の円滑な運営を支援。	内局
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	7	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。	内局
地球観測システムの研究開発	124	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及び後継機(GOSAT-2)、水循環変動観測衛星(GCOM-W)、雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR)、全球降水観測計画／二周波降水レーダ(GPM/DPR)及び気候変動観測衛星(GCOM-C)、陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)等に係る研究開発・運用を行う。	JAXA
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人防災科学技術研究所 国立研究開発法人海洋研究開発機構 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現

### ② 食品安全、生活環境、労働衛生等の確保

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
-----	---------	----	------

【関連する研究開発を実施している法人】  
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

### ③ サイバーセキュリティの確保

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPIT)【再掲】	7	ICTを高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、産学協働の実践教育ネットワークを形成し、課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育を推進。	内局
AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト【再掲】	54(関連する既存事業(28)を含む) ※運営費交付金中の推計額含む	世界最先端の人材を結集し、革新的な人工知能技術の中核として、ビッグデータ・IoT・サイバーセキュリティを統合した研究開発を行う拠点(AIPセンター)の新設や、イノベーションを切り開く独創的な研究者等の支援を推進。	内局、JST

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現

### ④ 国家安全保障上の諸課題への対応

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究【再掲】	NIED交付金の内数	実物大の破壊実験が可能な究極の検証手段であるEーディフェンスを活用した大規模震動実験を実施し、構造物や非構造部材の被害過程や倒壊・崩壊限界を解析・検証する。更に当該実験の結果を踏まえ、従来の構造物・非構造部材の耐震性能を向上させる技術や次世代免震技術の開発、および地中構造物等の耐震性能評価の高度化手法を創出する。	NIED
自然災害観測・予測研究【再掲】	NIED交付金の内数	地震・火山等の観測・予測技術の研究開発を行う。特に世界最大規模の陸域・海域の地震・津波観測網の運用開始により新たに得られる観測データを活用し、新しい即時地震動予測技術、津波の一生予測技術等を開発する。	NIED
海底地震・津波観測網の運用【再掲】	11	地震・津波を即時に検知して警報に活用するとともに、地震発生メカニズムを精度高く解明するため、南海トラフ地震震源域及び日本海溝沿いにおいて地震・津波を早期検知する海底観測網を運用。	内局
地震防災研究戦略プロジェクト【再掲】	12	防災・減災対策のため、地震・津波の切迫性が高い地域等における地震防災プロジェクト、防災力向上のための研究を重点的に実施。	内局
地震調査研究推進本部関連事業【再掲】	10	地震本部で実施する地震の長期予測(長期評価)に必要な調査観測データを収集するための、海溝型地震や海陸の活断層を対象とした調査観測等を実施するとともに、地震本部の円滑な運営を支援。	内局
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト【再掲】	7	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。	内局

#### 【関連する研究開発を実施している法人】

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
 国立研究開発法人海洋研究開発機構  
 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献

### ① 地球規模の気候変動への対応

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
気候変動リスク情報創生プログラム	6	地球シミュレータ等の世界最高水準のスーパーコンピュータを活用し、今後数年～数十年で直面する地球環境変動の予測と診断、温室効果ガス排出シナリオ研究と連携した長期気候変動予測、気候変動の確率的予測技術の開発、精密な影響評価技術の開発等、各テーマが有機的に連携した研究体制で研究開発を推進。	内局
気候変動適応戦略イニシアチブ【再掲】	9	関係府省・地方自治体・関連研究機関等との連携を取りつつ、観測・予測データの収集からそれらのデータを解析処理するための共通的平台の整備・運用を通じた具体的適応策の提示までを、統合的・一体的に推進。	内局
環境資源科学研究事業【再掲】	理研運営費交付金の内数	資源・エネルギーを循環的に利活用する持続的社会的実現を目指し、植物科学、微生物化学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究を行い、水素社会を支える革新的エネルギー生産触媒等の設計・合成等に資する研究を推進。	理研
創発物性科学研究事業【再掲】	理研運営費交付金の内数	創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクス分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築するとともに、消費電力を革命的に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する技術を開発。	理研
南極地域観測事業	64	地球温暖化などの地球環境変動の解明に向け、各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進。	内局
先端的低炭素化技術開発【再掲】	53	リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発を加速するとともに、バイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進。	JST
北極域研究推進プロジェクト	8	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指す。	内局
国際機関への拠出等	1	国際的な知的公共財の創出や地球規模課題の解決に資する科学技術協力をOECDをはじめとする国際機関への拠出を通じて行い、我が国の科学技術の戦略的推進を図る。	内局
科学技術国際活動の推進事務費	2	政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献。	内局

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献

### ① 地球規模の気候変動への対応（続き）

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
革新的エネルギー研究開発拠点形成【再掲】	2	福島県において再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成し、国内外から意欲と能力のある研究者を集結させ、超高効率太陽電池創出につながる研究成果を創出。	内局
東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進【再掲】	3	東日本大震災により被災した東北の復興と、東北の潜在力を活かした技術革新による日本全体の再生を目指し、東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することに貢献する再生可能エネルギー技術を創出。	内局
省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発【再掲】	10	徹底した省エネルギーの推進のため、電力消費の大幅な効率化を可能とする窒化ガリウム(GaN)等を活用した次世代パワーエレクトロニクスデバイスの実現に向け、理論・シミュレーションも活用した材料創製からデバイス化・システム応用まで、次世代半導体の研究開発を一体的に加速するための研究開発拠点を構築する。	内局
地球観測システムの研究開発【再掲】	124	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及び後継機(GOSAT-2)、水循環変動観測衛星(GCOM-W)、雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR)、全球降水観測計画／二周波降水レーダ(GPM/DPR)及び気候変動観測衛星(GCOM-C)、陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)等に係る研究開発・運用を行う。	JAXA
先端的低炭素化技術開発【再掲】	53	リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池の研究開発を加速するとともに、バイオマスから化成品等を製造するホワイトバイオテクノロジーなど、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない、世界に先駆けた画期的な革新的技術の研究開発を省庁連携により推進。	JST
ポスト「京」の開発【再掲】	67	2020年をターゲットに、世界最高水準の汎用性あるスーパーコンピュータの実現を目指す。	内局
スーパーコンピュータ「京」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営【再掲】	125	スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI)を構築し、その利用を推進。	内局
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人海洋研究開発機構 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## ② 生物多様性への対応

施策名	予算額(億円)	概要	
海洋生物資源確保技術高度化【再掲】	1	海洋生物資源を安定的・持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことを目的として、海洋生物資源の革新的な生産方法の開発や海洋生態系を総合的に解明する調査研究を大学・研究機関等の協力の下で実施	内局
東北マリンサイエンス拠点形成事業【再掲】	7	水産業の復興支援を目的として、被災地域の海洋生態系の調査研究を実施。	内局
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人海洋研究開発機構			

## (4) 国家戦略上重要なフロンティアの開拓

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
北極域研究推進プロジェクト【再掲】	8	北極域における環境変動と地球全体へ及ぼす影響を包括的に把握し、精緻な予測を行うとともに、社会・経済的影響を明らかにし、適切な判断や課題解決のための情報をステークホルダーに伝えることを目指す。	内局
南極地域観測事業【再掲】	64	地球温暖化などの地球環境変動の解明に向け、各分野における地球の諸現象に関する研究・観測を推進。	内局
海洋生物資源確保技術高度化【再掲】	1	海洋生物資源を安定的・持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことを目的として、海洋生物資源の革新的な生産方法の開発や海洋生態系を総合的に解明する調査研究を大学・研究機関等の協力の下で実施	内局
海洋鉱物資源広域探査システム開発【再掲】	5	海洋鉱物資源の探査にとって必要な情報が得られる技術の実用化を進めるとともに、それらの技術を組み合わせた広域探査システムの開発を行う。	内局
東北マリンサイエンス拠点形成事業【再掲】	7	水産業の復興支援を目的として、被災地域の海洋生態系の調査研究を実施。	内局

# 第3章 経済・社会的課題への対応

## (4) 国家戦略上重要なフロンティアの開拓(続き)

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発【再掲】	JAXA交付金の内数	燃費低減や環境負荷低減(排ガス低減、騒音低減)に向けたエンジンと機体に関する研究開発を実施	JAXA
基幹ロケット高度化推進費補助金	4	我が国の競争力強化策に資する取組みとして、国産ロケット(H-IIA・イプシロンロケット)の高度化を行い、海外需要の獲得等を通じて我が国宇宙産業の振興と経済成長力の強化を図る。	内局
国際宇宙ステーション(ISS)計画	347	新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進などを目的として、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を実施するとともに、宇宙ステーション補給機(HTV)の開発及び運用を実施する。	内局
地球観測システムの研究開発【再掲】	124	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及び後継機(GOSAT-2)、水循環変動観測衛星(GCOM-W)、雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR)、全球降水観測計画／二周波降水レーダ(GPM/DPR)及び気候変動観測衛星(GCOM-C)、陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)等に係る研究開発・運用を行う。	内局
宇宙航空科学技術推進調整委託費	5	宇宙航空の利用の新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成や宇宙航空特有の社会的効果を活用した教育等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行う。	内局
国立研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成	14	国立研究開発法人の機能強化を支援し、各国立研究開発法人の使命・役割に応じた国際的な拠点化や国内外の関係機関との連携等(「イノベーションハブ」の構築)を推進	JST
【関連する研究開発を実施している法人】 国立研究開発法人海洋研究開発機構 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構			



# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (1) 人材力の強化

### ① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

#### i) 若手研究者の育成・活躍促進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
卓越研究員事業	10	優れた若手研究者が産学官の研究機関において、安定かつ自立して挑戦的な研究を推進できる研究環境を実現する。	内局
テニュアトラック普及・定着事業	12	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援することにより、テニュアトラック制度の普及・定着を図る。	内局
科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業	13	複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、若手研究者等の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める取組を支援。	内局
理工系人材育成に関する産学官円卓会議	非予算施策	産業界で活躍する理工系人材の質的充実・量的確保に向け、文部科学省と経済産業省の共同事務局により、経済団体等、大学等団体等の参画を得て、平成27年5月から、産学官の対話の場として「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」を開催。産業界で求められている人材の育成や育成された人材の産業界における活躍の促進方策等として、平成28年度から重点的に着手すべき取組について、産学官それぞれに求められる役割や具体的な対応策を提示する「理工系人材育成に関する産学官行動計画」を策定する予定。	—

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (1) 人材力の強化

### ① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

#### ii) 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム【再掲】	1	PMに必要な知識・スキル・経験を実践的に修得するプログラムにより、PMという新たなイノベーション創出人材モデルと資金配分機関等で活躍するキャリアパスを提示・構築。	JST
ポストドクター・キャリア開発事業	1	ポストドクターを対象に、大学教員や研究機関の研究者以外に国内外において多様なキャリアパスが確保できるよう、キャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援。	JST
科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業【再掲】	13	複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、若手研究者等の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める取組を支援。	内局
リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	2	大学等において、研究内容について一定の理解を有し、研究活動全体のマネジメントを行う人材等をリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成するシステムを整備するとともに、専門性の高い職種として定着を図る。	内局
研究大学強化促進事業	56	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、URAの配置、世界トップレベルの研究者の招へい、先端・融合研究や国際共同研究の奨励、若手・女性研究者に対する支援等の大学改革・研究環境改革の一体的な推進を支援する。	内局
先進的医療イノベーション人材養成事業【再掲】	28	がん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師及びその他医療従事者、医療関連分野におけるイノベーションの推進を担う人材、超高齢社会における地域包括ケアシステムに対応できる総合診療医等を養成。	内局
大学・大学病院及び付属病院における人材養成機能強化事業【再掲】	11	高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材の養成を推進する。加えて、魅力ある教育プログラムの構築により、病理学や法医学などの優れた基礎研究医の養成を推進する。また、診療参加型臨床実習の充実及び医学・歯学分野の第三者評価制度等の導入に向けた基盤を構築する。	内局
科学技術イノベーションにおける「政策のための科学」	6	客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案に向け、基盤的研究・人材育成拠点の形成や、公募型研究開発プログラムの推進、データ・情報基盤の構築等を推進。	内局
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPIT)【再掲】	7	ICTを高度に活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成機能を強化するため、産学協働の実践教育ネットワークを形成し、課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育を推進。	内局

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (1) 人材力の強化

### ① 知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

#### iii) 大学院教育改革の推進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
特別研究員(DC)事業	JSPS運営費交付金の内数	我が国トップクラスの優れた若手研究者に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度	JSPS
博士課程教育リーディングプログラム	170	優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業	内局

#### iv) 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援事業	22	先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的能力や思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」として指定し支援。	JST
グローバルサイエンスキャンパス	6	将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場を活用して意欲と能力のある高校生を育成。具体的には、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等の幅広い発掘、及び、選抜者の年間を通じた高度で実践的講義や研究を実施する大学を支援。	JST
科学技術コンテストの推進	7	世界で活躍する卓越した科学技術人材の輩出と科学を志す生徒の増加を目的とし、主に理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築。	JST
国立教育政策研究所教育課程研究センター	9	全国学力・学習状況調査の文部科学省との共同実施、教育課程実施状況調査、特定の課題に関する調査、国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)、評価規準・評価方法等の研究開発、研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等の編集などの事業や、教育委員会、学校、教育関係者に対するカリキュラムや指導方法についての支援を実施	国立教育政策研究所

## 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

### ② 人材の多様性確保と流動化の促進

#### i) 女性の活躍促進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
女子中高生の理系進路選択支援プログラム	JST運営費交付金の内数	女子中高生の理系分野への興味・感心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援。	JST
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	11	研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上等を通じたリーダーの育成など、研究環境のダイバーシティ実現に関する取組を実施する大学等を支援。	内局

#### ii) 国際的な研究ネットワーク構築の強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
海外特別研究員事業	20	優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援。	JSPS
外国人特別研究員事業	37	分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。	JSPS
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業	16	国際的な研究ネットワークを戦略的に構築するため、海外トップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入と行う大学等研究機関を重点的に支援。	内局
日本・アジア青少年サイエンス交流事業	15	海外の優秀な人材の獲得を目指し、インド・ASEAN等のアジア諸国との若手人材交流を推進。	JST

## 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

### ② 人材の多様性確保と流動化の促進

#### iii) 分野、組織、セクター等の壁を越えた流動化の促進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
卓越研究員事業【再掲】	10	優れた若手研究者が産学官の研究機関において、安定かつ自立して挑戦的な研究を推進できる研究環境を実現する。	内局
研究大学強化促進事業【再掲】	56	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、URAの配置、世界トップレベルの研究者の招へい、先端・融合研究や国際共同研究の奨励、若手・女性研究者に対する支援等の大学改革・研究環境改革の一体的な推進を支援する。	内局
科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業【再掲】	13	複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、若手研究者等の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める取組を支援。	内局
クロスアポイントメント制度	非予算施策	研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度。	—

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (2) 知の基盤の強化

### ① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

#### i) 学術研究の推進に向けた改革と強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
科学研究費助成事業	2,273	人文学・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり独創的な「学術研究」を幅広く支援する。	内局
研究大学強化促進事業【再掲】	56	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、URAの配置、世界トップレベルの研究者の招へい、先端・融合研究や国際共同研究の奨励、若手・女性研究者に対する支援等の大学改革・研究環境改革の一体的な推進を支援する。	内局
国立大学法人先端研究推進費補助金【再掲】	79	「国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究拠点プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的として実施する先端的な学術研究の大型プロジェクトのうち、大規模な国際共同プロジェクトとして進められるもの」について、これらのプロジェクトを戦略的・計画的に推進するために必要な経費を補助。	国立大学法人、大学共同利用機関法人
大型特別機械整備費等【再掲】	35	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に対し補助金を交付。	国立大学法人、大学共同利用機関法人
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業【再掲】	3	共同利用・共同研究拠点の大臣認定を受けた、優れた学術資料、学術データ、研究設備等を有する公私立大学を中心とした研究ポテンシャルのある研究所を対象に、共同利用・共同研究拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うことで、拠点の量的・質的拡充を図る。事業の実施に当たっては、拠点を設置する大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において、審査を実施して採択拠点を決定。	内局

#### ii) 戦略的・要請的な基礎研究の推進に向けた改革と強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
戦略的創造研究事業(新技術シーズ創出)	467	トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、大学等の研究者から提案を募り、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。	JST
医療研究開発推進事業費補助金【再掲】	549の一部	日本医療研究開発機構(AMED)における基礎から実用化までの一貫した研究開発を関係府省と連携し協力に推進。	内局

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (2) 知の基盤の強化

### ① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

#### iii) 国際共同研究の推進と世界トップレベルの研究拠点の形成

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
国際科学技術共同研究推進事業戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)	12	省庁間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の持続的な研究協力を推進。	JST
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	94	世界の頭脳を惹きつける国際拠点を形成。大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を形成。	内局
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)	16	我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等との開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進。	JST
研究大学強化促進事業【再掲】	56	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、URAの配置、世界トップレベルの研究者の招へい、先端・融合研究や国際共同研究の奨励、若手・女性研究者に対する支援等の大学改革・研究環境改革の一体的な推進を支援する。	内局

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (2) 知の基盤の強化

### ② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

#### i) 共通基盤技術と研究機器の戦略的開発・利用

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
先端計測分析技術・機器開発プログラム【再掲】	16	最先端の研究ニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進。	JST
医療研究開発推進事業費補助金【再掲】	549の一部	日本医療研究開発機構(AMED)における基礎から実用化までの一貫した研究開発を関係府省と連携し協力を推進。	内局



# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (2) 知の基盤の強化

### ② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

#### ii) 産学官が利用する研究施設・設備及び知的基盤の整備・共用、ネットワーク化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
先端研究基盤共用促進事業【再掲】	11	産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間ネットワークを構築する共用プラットフォームを形成するとともに、組織戦略に基づく研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速する。	内局
ナノテクノロジープラットフォーム【再掲】	17	ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する大学・研究機関が連携し、全国的な共用体制を構築。産学官の利用者に対して、最先端の計測、評価、加工設備の利用機会を高度な技術支援とともに提供。	内局
ポスト「京」の開発【再掲】	67	2020年をターゲットに、世界最高水準の汎用性あるスーパーコンピュータの実現を目指す。	内局
大型放射光施設(SPring-8)の整備・共用【再掲】	96※	SPring-8の施設運営・維持管理のほか、利用促進のため利用者選定、利用支援業務を実施。 ※利用者選定・利用支援業務はSACLAと一体運営のため重複計上【14億円】	内局
X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用【再掲】	67※	SACLAの施設運営・維持管理のほか、利用促進のための利用者選定、利用支援業務を実施。 ※利用者選定・利用支援業務はSPring-8と一体運営のため重複計上【14億円】	内局
大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用【再掲】	104	J-PARCの施設運営・維持管理のほか、利用促進のための利用者選定、利用支援業務を実施。	内局
スーパーコンピュータ「京」及び革新的ハイパフォーマンスコンピューティング・インフラ(HPCI)の運営【再掲】	125	スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI)を構築し、その利用を推進。	内局
医療研究開発推進事業費補助金【再掲】	549の一部	日本医療研究開発機構(AMED)における基礎から実用化までの一貫した研究開発を関係府省と連携し協力で推進。	内局

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (2) 知の基盤の強化

### ② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化

#### iii) 大学等の施設・設備の整備と情報基盤の強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
国立大学法人等施設整備費補助金	418	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構施設について、「第5期科学技術基本計画」を受け、平成28年3月に「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成28年～32年度)を策定。これに基づき計画的・重点的に教育研究基盤の整備を推進。	内局
国立大学法人船舶建造費補助金	22	国立大学法人が行う船舶の建造に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。	内局
私立学校施設高度化推進事業費補助	10	私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、学校法人に対し私立学校施設の整備に係る借入金の金利負担を軽減することで、老朽校舎等改築事業を推進。	内局
私立大学等研究設備等整備費補助	18	私立大学等における教育研究設備の整備を支援すること等により教育研究条件の維持向上を図る。	内局
私立学校教育研究装置等施設整備費補助	29	私立学校の施設等の整備を支援することにより、学校の安全性の確保、教育研究条件の維持向上を図る。	内局
新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)	国立大学法人等運営費交付金の内数	日本全国の800以上の大学及び研究機関を結ぶ学術情報ネットワーク(SINET)を、最先端のネットワーク技術を用いて高度化・強化し、通信回線及び共通基盤を整備・運営することにより、最先端の学術研究をはじめとする大学等の研究教育活動全般の新たな展開に資する。	国立情報学研究所
大型特別機械整備費等【再掲】	35	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に対し補助金を交付。	国立大学法人、大学共同利用機関法人
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業【再掲】	3	共同利用・共同研究拠点の大臣認定を受けた、優れた学術資料、学術データ、研究設備等を有する公私立大学を中心とした研究ポテンシャルのある研究所を対象に、共同利用・共同研究拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うことで、拠点の量的・質的拡充を図る。事業の実施に当たっては、拠点を設置する大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において、審査を実施して採択拠点を決定。	内局

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (2) 知の基盤の強化

### ③ オープンサイエンスの推進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
電子情報発信・流通事業(J-STAGE)	JST運営費交付金の内数	国内の学協会が学術誌を電子ジャーナルとして刊行するためのプラットフォームの整備・運用を実施することで、国内の学協会によるオープンアクセスジャーナルの刊行を支援する。	JST
大学等に対する共用リポジトリサービス(JAIRO Cloud)の提供	国立大学法人等運営費交付金の内数	大学及び研究機関で生産された論文などを保存し、原則無償でインターネットを介して発信するためのプラットフォームの整備・運用を実施することで、オープンアクセスの推進を図る。	国立情報学研究所

# 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

## (3) 資金改革の強化

### ① 基盤的経費の改革

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
国立大学法人等運営費交付金	10,945	各国立大学法人が各々の中期目標・中期計画に定められた教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、基盤的経費である運営費交付金を措置し、教育研究の充実と活性化を図る。	大学等
私立大学等経常費補助	1,510	私立の大学、短期大学及び高等専門学校①教育研究条件の維持向上、②学生の修学上の経済的負担の軽減、③経営の健全性を高めることを目的とする。	内局
大型特別機械整備費等【再掲】	35	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に対し補助金を交付。	国立大学法人、大学共同利用機関法人
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業【再掲】	3	共同利用・共同研究拠点の大臣認定を受けた、優れた学術資料、学術データ、研究設備等を有する公私立大学を中心とした研究ポテンシャルのある研究所を対象に、共同利用・共同研究拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うことで、拠点の量的・質的拡充を図る。事業の実施に当たっては、拠点を設置する大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において、審査を実施して採択拠点を決定。	内局
国立研究開発法人運営費交付金	4,552	国が国立研究開発法人に対して負託した業務を運営するために交付される経費。なお、ここでは文部科学省所管の国立研究開発法人のうち、理化学研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、日本原子力研究開発機構、量子科学技術研究機構、防災科学技術研究所、物質・材料研究機構の8法人について計上。	国立研究開発法人
国立研究開発法人施設整備費補助金	38	国立研究開発法人の設置する施設の整備充実を図るために要する経費に対して補助を行うもの。なお、ここでは文部科学省所管の国立研究開発法人のうち、理化学研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、日本原子力研究開発機構、量子科学技術研究機構、防災科学技術研究所、物質・材料研究機構の8法人について計上。	内局

## 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

### (3) 資金改革の強化

#### ② 公募型資金の改革

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
公募型資金改革	非予算施策	総合政策特別委員会中間取りまとめを踏まえ、平成27年2月、「競争的研究費改革に関する検討会」において検討を実施。改革の方向性として、①分野融合、国際展開等の強化、②産学連携の本格化のための研究基盤の強化、③大学等における外部資金による研究を支える基盤の持続的強化、等が必要であるとした。検討の結果は科学技術イノベーション総合戦略や第5期科学技術基本計画等に反映されており、今後、CSTIと連携しつつ、施策として具体化していく。	—
先端研究基盤共用促進事業【再掲】	11	競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速する。	内局

#### ③ 国立大学改革と研究資金改革との一体的推進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
国立大学改革 (国立大学法人運営費交付金改革)	(国立大学法人運営費交付金 10,945)	平成28年度から始まる第3期中期目標期間における国立大学改革の方向性について取りまとめた「国立大学経営力戦略」を策定(平成26年6月)。これに基づき、第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について、「3つの重点支援の枠組み」を設け、機能強化の方向性に応じた自己改革に積極的に取り組む国立大学に対し、メリハリある重点支援を実施することとしたほか、学長のリーダーシップやマネジメント力の発揮を予算面で強化する観点から、「学長裁量経費」を新設した。このほか、同戦略に基づき、財務基盤の強化を図るための規制緩和等を実施。	—
指定国立大学法人制度	非予算施策	我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が指定する国立大学法人については、世界最高水準の教育研究活動が展開されるよう、高い次元の目標設定に基づき、大学運営を行うこととするもの。	—
公募型資金改革【再掲】	非予算施策	総合政策特別委員会中間取りまとめを踏まえ、平成27年2月、「競争的研究費改革に関する検討会」において検討を実施。改革の方向性として、①分野融合、国際展開等の強化、②産学連携の本格化のための研究基盤の強化、③大学等における外部資金による研究を支える基盤の持続的強化、等が必要であるとした。検討の結果は科学技術イノベーション総合戦略や第5期科学技術基本計画等に反映されており、今後、CSTIと連携しつつ、施策として具体化していく。	—

# 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

## (1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化

### ① 企業、大学、公的研究機関における推進体制の強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
国立研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成【再掲】	14	国立研究開発法人の機能強化を支援し、各国立研究開発法人の使命・役割に応じた国際的な拠点化や国内外の関係機関との連携等(「イノベーションハブ」の構築)を推進	JST
研究成果最適展開支援プログラム	78	大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラム。	JST
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	89	目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進。	JST
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム	7	非競争領域における産学共同研究をマッチングファンドにより支援することで、企業から大学等への資金・人材の呼び込みをより一層促進し、我が国のオープンイノベーションを加速。	JST
産学官連携リスクマネジメントモデル事業	1	産学官連携に関わるリスクマネジメント(リスクマネジメントモデルの構築・普及)と大学の経営資源を最大限活用する知的資産マネジメント(イノベーション経営人材育成システムの構築)の一体的な推進を図り、イノベーション経営システムを確立。	内局
イノベーション実現のための財源多様化検討会	非予算施策	本格的な産学連携による共同研究の拡大に向け大学の財源多様化を図っていくことが重要であること踏まえ、省内に「イノベーション実現のための財源多様化検討会」を設置、平成27年10月より検討を行い、その結果を同年12月28日に取りまとめ。	—
研究開発税制	非予算施策	所得の計算上損金の額に算入される試験研究費の額がある場合、その事業年度の法人税額(国税)から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じて計算した金額を控除できる制度。	—

# 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

## (1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化

### ② イノベーション創出に向けた人材の好循環の誘導

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム【再掲】	89	目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進。	JST
卓越研究員事業【再掲】	10	優れた若手研究者が産学官の研究機関において、安定かつ自立して挑戦的な研究を推進できる研究環境を実現する。	内局

### ③ 人材、知、資金が結集する「場」の形成

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム	15	地域に集積する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成。	JST
先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	32	イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングにより、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果を創出する拠点の形成を支援。	内局
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム【再掲】	89	目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進。	JST
研究成果最適展開支援プログラム【再掲】	78	大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラム。	JST
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム【再掲】	7	非競争領域における産学共同研究をマッチングファンドにより支援することで、企業から大学等への資金・人材の呼び込みをより一層促進し、我が国のオープンイノベーションを加速。	JST

# 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

## (2) 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化

### ① 起業家マインドを持つ人材の育成

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)	7	海外機関や企業等と連携し、起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援し、イノベーション・エコシステムの創生を目指す。	内局

### ② 大学発ベンチャーの創出促進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
大学発新産業創出プログラム(START)	21	創業前の段階から、大学の革新的技術の研究開発支援と、民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施し、新産業・新規市場のための大学発日本型イノベーションモデルを構築。	JST

### ③ 新規事業のための環境創出

### ④ 新製品・サービスに対する初期需要の確保と信頼性付与



# 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

## (3) 国際的な知的財産・標準化の戦略的活用

### ① イノベーション創出における知的財産の活用促進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
知財活用支援事業	23	大学等が創出した知的財産を適切に活用し、イノベーション創出に結実させることを目指し、大学における知財マネジメントを総合的に推進するための支援。	JST
大学における知的財産マネジメント改革	非予算施策	大学の知的財産マネジメントの在り方等について検討するため、文部科学省に「オープン&クローズ戦略時代の大学知財マネジメント検討会」を設置。平成27年11月より検討を行い、その結果を平成28年3月16日に取りまとめ。	—
研究成果最適展開支援プログラム【再掲】	78	大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラム。	JST
マッチングプランナープログラム	9	全国の大学発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナーが結び付け、共同研究から事業化に係る展開を支援。	JST

### ② 情報通信技術の飛躍的發展に対応した知的財産の制度整備

# 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

## (4) イノベーション創出に向けた制度の見直しと整備

### ① 新たな製品・サービスやビジネスモデルに対応した制度の見直し

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
社会システム改革と研究開発の一体的推進	1	科学技術イノベーションを推進するため、地域や利用者のニーズを踏まえた研究開発とその成果の実利用、普及段階で隘路となる社会システムの転換とを一体的に推進する。	内局
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム【再掲】	89	目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を大型産学研究開発拠点において推進。	JST
先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会体験プロジェクト【再掲】	非予算施策	あらゆる生活空間でロボットが活躍し、高齢者や障害者、外国人も含めた多様な者が、ストレスフリーな生活の実現に必要な幅広いサービスを楽しむシーンを作り上げ、ショーケース化する。	—

### ② 情報通信技術の飛躍的发展に対応した知的財産の制度整備

## (5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

### ① 地域企業の活性化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	6	地域の成長に貢献しようとする地域大学に、事業プロデュースチームを創設。地域内外の人材や技術を取り込みながら、地域中核企業等を巻き込んだビジネスモデルを構築。	内局
マッチングプランナープログラム【再掲】	9	全国の大学発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナーが結び付け、共同研究から事業化に係る展開を支援。	JST

# 第5章 イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築

## (5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築

### ② 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
マッチングプランナープログラム【再掲】	9	全国の大学発シーズと、地域の企業ニーズとをマッチングプランナーが結び付け、共同研究から事業化に係る展開を支援。	JST
東北発 素材技術先導プロジェクト【再掲】	8	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官の協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を東北大学に形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引し、東日本大震災からの復興に資する。	内局

### ③ 地域が主体となる施策の推進

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
地域イノベーション戦略支援プログラム	24	地域の主体的かつ優れた構想に対して、経済産業省及び農林水産省と連携して、「地域イノベーション戦略地域」の選定を行い、文部科学省として、ソフト・ヒューマンを重視した支援を実施	内局

## (6) グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の開拓

### ① グローバルなニーズを先取りする研究開発の推進

### ② インクルーシブ・イノベーションを推進する仕組みの構築

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)【再掲】	12	省庁間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協カフェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の持続的な研究協力を推進。	JST
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)【再掲】	16	我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等との開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進。	JST

# 第6章 科学技術イノベーションと社会との関係深化

## (1) 共創的科学技術イノベーションの推進

### ① ステークホルダーによる対話・協働

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
科学技術コミュニケーション推進事業	26	日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施。	JST

### ② 共創に向けた各ステークホルダーの取組

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
科学技術コミュニケーション推進事業【再掲】	26	日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施。	JST

### ③ 政策形成への科学的助言

### ④ 倫理的・法制度的・社会的取組

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
社会技術研究開発	17	自然科学に加え、人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発を実施するとともに、フューチャー・アース構想を推進することにより社会の具体的問題を解決。	JST

## (2) 研究の公正性の確保

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
研究公正推進事業	1	資金配分機関の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成、研究倫理教育に関するシンポジウムの開催等により、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対して研究倫理教育を実施するための支援等を行う。	内局/JSPS /JST/ AMED

# 第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

## (1) 大学改革と機能強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
卓越研究員事業【再掲】	10	優れた若手研究者が産学官の研究機関から最適な場所を選んで安定かつ自立した研究環境の下で挑戦的な研究を推進できる、新たなキャリアパスを拓くための制度を創設。	内局
テニュアトラック普及・定着事業【再掲】	12	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等を支援することにより、テニュアトラック制度の普及・定着を図る。	内局
科学技術人材のコンソーシアムの構築事業【再掲】	13	複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、若手研究者及び研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める仕組みを構築するモデルとなる優れた取組を支援	内局
リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備【再掲】	2	大学等において、研究内容について一定の理解を有し、研究活動全体のマネジメントを行う人材等をリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成するシステムを整備するとともに、専門性の高い職種として定着を図る。	内局
研究大学強化促進事業【再掲】	56	世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、URAの配置、世界トップレベルの研究者の招へい、先端・融合研究や国際共同研究の奨励、若手・女性研究者に対する支援等の大学改革・研究環境改革の一体的な推進を支援する。	内局
博士課程教育リーディングプログラム【再掲】	170	優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業	内局
クロスアポイントメント制度【再掲】	非予算施策	研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度。	—

# 第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

## (1) 大学改革と機能強化 (続き)

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム【再掲】	7	非競争領域における産学共同研究をマッチングファンドにより支援することで、企業から大学等への資金・人材の呼び込みをより一層促進し、我が国のオープンイノベーションを加速。	JST
産学官連携リスクマネジメントモデル事業【再掲】	1	産学官連携に関わるリスクマネジメント(リスクマネジメントモデルの構築・普及)と大学の経営資源を最大限活用する知的資産マネジメント(イノベーション経営人材育成システムの構築)の一体的な推進を図り、イノベーション経営システムを確立。	内局
イノベーション実現のための財源多様化検討会【再掲】	非予算施策	本格的な産学連携による共同研究の拡大に向け大学の財源多様化を図っていくことが重要であること踏まえ、省内に「イノベーション実現のための財源多様化検討会」を設置、平成27年10月より検討を行い、その結果を同年12月28日に取りまとめ。	—
大学における知的財産マネジメント改革【再掲】	非予算施策	大学の知的財産マネジメントの在り方等について検討するため、文部科学省に「オープン&クローズ戦略時代の大学知財マネジメント検討会」を設置。平成27年11月より検討を行い、その結果を平成28年3月16日に取りまとめ。	—
国立大学改革 (国立大学法人運営費交付金改革)【再掲】	(国立大学法人運営費交付金 10,945)	平成28年度から始まる第3期中期目標期間における国立大学改革の方向性について取りまとめた「国立大学経営力戦略」を策定(平成26年6月)。これに基づき、第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について、「3つの重点支援の枠組み」を設け、機能強化の方向性に応じた自己改革に積極的に取り組む国立大学に対し、メリハリある重点支援を実施することとしたほか、学長のリーダーシップやマネジメント力の発揮を予算面で強化する観点から、「学長裁量経費」を新設した。このほか、同戦略に基づき、財務基盤の強化を図るための規制緩和等を実施。	—
指定国立大学法人制度【再掲】	非予算施策	我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が指定する国立大学法人については、世界最高水準の教育研究活動が展開されるよう、高い次元の目標設定に基づき、大学運営を行うこととするもの。	—

# 第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

## (2) 国立研究開発法人改革と機能強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
特定国立研究開発法人制度	非予算施策	我が国のイノベーションシステムを改革することで、経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力を強化するとともに、世界最高水準の研究開発成果を創出するため、新たに特定国立研究開発法人制度を創設。	—
国立研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成【再掲】	14	国立研究開発法人の機能強化を支援し、各国立研究開発法人の使命・役割に応じた国際的な拠点化や国内外の関係機関との連携等(「イノベーションハブ」の構築)を推進。	JST
クロスアポイントメント制度【再掲】	非予算施策	研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度。	—

# 第7章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

## (3) 科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
海外特別研究員事業【再掲】	20	優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援。	JSPS
外国人特別研究員事業【再掲】	37	分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。	JSPS
頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業【再掲】	16	国際的な研究ネットワークを戦略的に構築するため、海外トップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入と行う大学等研究機関を重点的に支援。	内局
国際機関への拠出等【再掲】	1	国際的な知的公共財の創出や地球規模課題の解決に資する科学技術協力をOECDをはじめとする国際機関への拠出を通じて行い、我が国の科学技術の戦略的推進を図る。	内局
科学技術国際活動の推進事務費【再掲】	2	政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献。	内局
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)【再掲】	16	我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア等との開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源等の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進。	内局
国際科学技術共同研究推進事業戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)【再掲】	12	省庁間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国・地域のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた多様な国際共同研究を推進するとともに、ASEANをはじめとする新興国等と我が国の持続的な研究協力を推進。	JST
日本・アジア青少年サイエンス交流事業【再掲】	15	海外の優秀な人材の獲得を目指し、インド・ASEAN等のアジア諸国との若手人材交流を推進。	JST

## (4) 実効性ある科学技術イノベーション政策の推進と司令塔機能の強化

施策名	予算額(億円)	概要	計上主体
科学技術イノベーションにおける「政策のための科学」【再掲】	6	客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案に向け、基盤的研究・人材育成拠点の形成や、公募型研究開発プログラムの推進、データ・情報基盤の構築等を推進。	内局
研究開発管理システム運営	5	e-Radの維持運用、利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を実施。	内局

## (5) 未来に向けた研究開発投資の確保